

統一的な基準に基づく西宮市財務書類

(令和4年度決算)

令和6年3月

西宮市 財務局 財務総括室 財政課

【目次】

1. はじめに	・・・ P.1
2. 西宮市の公会計	・・・ P.1
3. 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類4表とは	・・・ P.1
(2) 財務書類4表の関係性について	・・・ P.2
(3) 対象となる会計および団体について	・・・ P.2
4. 当年度分析について	
(1) 貸借対照表	・・・ P.3
(2) 行政コスト計算書	・・・ P.5
(3) 純資産変動計算書	・・・ P.6
(4) 資金収支計算書	・・・ P.7
5. 前年度比較について（一般会計等）	
(1) 貸借対照表	・・・ P.8
(2) 行政コスト計算書	・・・ P.9
(3) 純資産変動計算書	・・・ P.10
(4) 資金収支計算書	・・・ P.11
6. 財務書類からわかること（指標分析）	・・・ P.12

1. はじめに

地方公共団体の行政活動は、その活動に必要な財源を市民から税金などとして徴収し、これを適正に配分し行政サービスを行わなければなりません。そのため、地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、収入支出を確実に健全に行う必要があることから、現金のもつ客観性・確定性に重きを置いた単式簿記・現金主義会計が採用されています。

しかし地方の財政状況が厳しさを増す中、財政の効率化・適正化や透明性が求められるようになり、単式簿記・現金主義会計では見えにくいフローとストック情報を明らかにすることができる複式簿記・発生主義会計に基づく企業会計的な手法の導入が進められました。そして、総務省より平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」および同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」が示され、その指針において、地方公共団体は平成20年度決算から財務書類4表の作成が求められることとなりました。

しかしその財務書類について、全国の地方公共団体は複数の異なる会計モデル（総務省改訂モデル、基準モデル、東京都モデルなど）によって作成していたため、各自治体間でそれらの財務書類の比較を行うことは難しく、効果的な活用を進めるということはあまりできませんでした。そのため、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、遅くとも平成28年度決算からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されることとなり、全国の自治体間で財務書類の比較が可能となりました。

2. 西宮市の公会計

総務省から示された平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」および同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、地方公共団体も財務書類4表の整備が連結ベースで求められることとなり、本市においては、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく財務書類を作成しました。

その後、平成20年度決算の財務書類については「総務省改訂モデル」、平成21年度決算から平成27年度決算においては「基準モデル」による財務書類を作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

3. 統一的な基準による財務書類

（1）財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は、以下の4種類の書類から構成されています。

①貸借対照表

会計年度末における資産や負債の状況を一覽的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示します。

②行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストといいます。

③純資産変動計算書

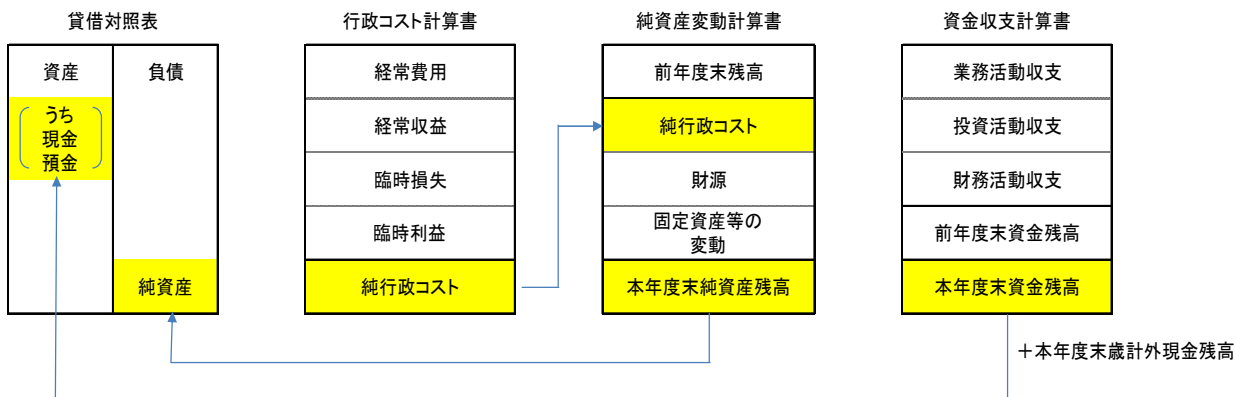
一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

④資金収支計算書

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

(2) 財務書類4表の関係性について

財務書類4表には、次のような関係性があります。



- 貸借対照表の流動資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- 貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

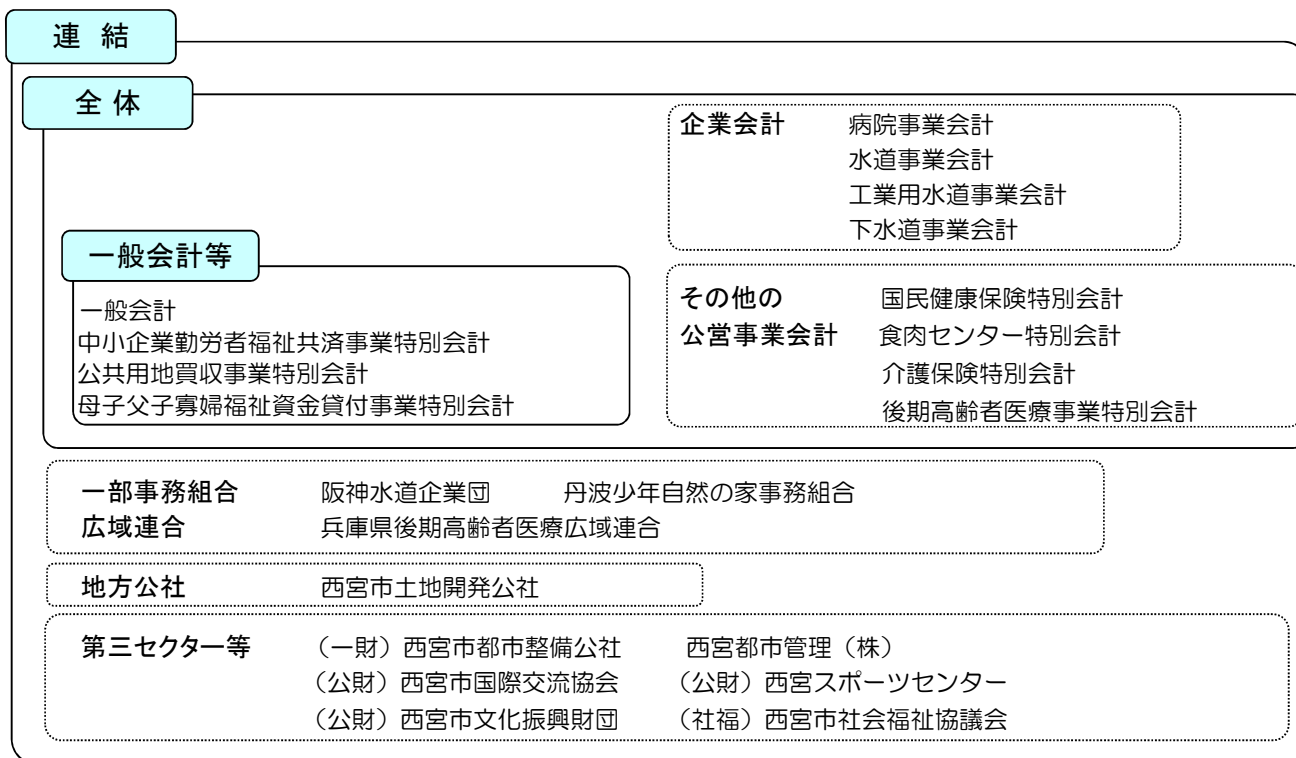
(3) 対象となる会計および団体について

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象とし、それぞれの単位により作成しています。

一般会計等とは、一般会計に中小企業勤労者福祉共済事業特別会計等三つの特別会計を含めたものです。

全体とは、一般会計等に病院事業会計等四つの企業会計と、国民健康保険特別会計等四つの特別会計を含めたものです。

連結とは、全体に一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクター等を含めたものです。



次の項目以降では、これら財務書類4表について、実際の決算数値を元に詳しく説明していきます。なお、各表に表示されている合計数値は、端数処理の関係上、その内訳の単純合計と一致しない場合があります。

4. 当年度分析について

(1) 貸借対照表

・一般会計等、全体、連結における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
1. 固定資産	803,325	96.6%	1,021,835	95.6%	1,041,508	95.2%
有形固定資産	731,635	88.0%	974,775	91.2%	1,003,458	91.7%
事業用資産 ※1	422,430	50.8%	426,471	39.9%	434,884	39.7%
インフラ資産 ※2	301,828	36.3%	509,196	47.6%	526,808	48.1%
物品	7,377	0.9%	39,108	3.7%	41,766	3.8%
無形固定資産	1,013	0.1%	4,669	0.4%	6,858	0.6%
投資その他の資産	70,677	8.5%	42,391	4.0%	31,192	2.9%
2. 流動資産	28,185	3.4%	46,805	4.4%	53,014	4.8%
現金預金	3,403	0.4%	17,989	1.7%	23,972	2.2%
基金	24,232	2.9%	24,232	2.3%	24,232	2.2%
その他	550	0.1%	4,584	0.4%	4,810	0.4%
資産合計	831,510	100.0%	1,068,640	100.0%	1,094,522	100.0%

【負債の部】	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
1. 固定負債	152,686	87.4%	305,794	90.1%	319,265	89.8%
地方債(等)	119,703	68.5%	189,807	55.9%	198,277	55.8%
退職手当引当金	21,695	12.4%	24,254	7.2%	25,311	7.1%
その他	11,288	6.5%	91,733	27.0%	95,677	26.9%
2. 流動負債	22,061	12.6%	33,702	9.9%	36,120	10.2%
1年内償還予定地方債(等)	14,098	8.1%	19,455	5.7%	20,412	5.8%
その他	7,963	4.5%	14,247	4.2%	15,708	4.4%
負債合計	174,747	100.0%	339,496	100.0%	355,385	100.0%

【純資産の部】	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
1. 固定資産等形成分	827,617	－	1,046,121	－	1,065,765	－
2. 余剰分(不足分)	△ 170,854	－	△ 316,977	－	△ 327,106	－
3. 他団体出資等分	－	－	－	－	478	－
純資産合計	656,763	－	729,144	－	739,137	－
負債・純資産合計	831,510	100.0%	1,068,640	100.0%	1,094,522	100.0%

※1 事業用資産とは、行政サービスの提供のために所有されている資産であり、庁舎や学校、公営住宅等の建物やその底地などの資産です。

※2 インフラ資産は、地方公共団体が都市基盤整備を行うために構築した、道路、公園等の工作物やその底地などの資産です。

解説

資産は一般会計等で831,510百万円、全体で1,068,640百万円、連結で1,094,522百万円と なっていますが、そのほとんどが事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産です。一般会計等 の主な事業用資産は事業用土地（事業用資産の底地）が267,450百万円、学校施設や公営住宅な どの事業用建物が144,305百万円などとなっており、またインフラ資産はインフラ土地（インフ ラ資産の底地）が239,296百万円、道路や橋梁などのインフラ工作物が58,064百万円などと なっています。

インフラ資産の構成比について、一般会計等が36.3%、全体で47.6%、連結で48.1%と高く なっているのは、全体においては水道事業会計および下水道事業会計、連結においては阪神水道企 業団のインフラ資産が含まれるためです。

また一般会計等→全体→連結となるにつれて資産規模は大きくなっていきますが、投資その他の 資産のように逆に小さくなっていくものもあります。これは一般会計等、全体、連結それぞれにお いて出資金や貸付金などの各会計間取引を相殺していることによるものです。

負債は一般会計等で174,747百万円、全体で339,496百万円、連結で355,385百万円となっ ています。そのうち、地方債（等）が一般会計等で約8割、全体および連結で約6割を占めてい ます。そして次に大きいのは、一般会計等では退職手当引当金、全体および連結では固定負債（そ の他）（※）となっています。

資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で656,763百万円、全体で729,144百万円、 連結で739,137百万円となっています。

※ 全体および連結における負債について、地方債等の次に固定負債（その他）が占める割合が大 きいのは、水道事業会計等において法定決算書の貸借対照表に計上している「繰延収益（長期前 受金および長期前受金収益化累計額）」を当該科目に読替えているためです。

(2) 行政コスト計算書

・一般会計等、全体、連結における行政コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	180,391	279,942	348,084
業務費用	92,972	123,478	128,668
人件費 ※1	38,128	44,249	46,693
物件費等 ※2	50,676	72,519	73,468
その他の業務費用	4,168	6,710	8,507
移転費用	87,419	156,464	219,416
補助金等 ※3	32,967	113,806	176,585
社会保障給付 ※4	42,469	42,484	42,484
その他	11,983	174	347
2. 経常収益 ※5	11,538	30,711	34,093
使用料及び手数料	6,379	24,501	24,215
その他	5,159	6,210	9,878
純経常行政コスト	168,853	249,231	313,991
3. 臨時損失	630	465	466
4. 臨時利益	133	155	209
純行政コスト	169,350	249,541	314,248

※1 議員や職員の給与などに加え、賞与や退職手当にかかる引当金計上額などが含まれています。

※2 委託料や維持補修費に加え、資産の減価償却費などが含まれています。

※3 各種団体への補助金や負担金などの経費です。

※4 扶助費などの社会保障給付にかかる経費です。

※5 使用料及び手数料や負担金収入、その他様々な収入が含まれており、市税などの税収は含まれていません。

解説

経常費用と経常収益の差額に臨時損失と臨時利益の差額を含めた純行政コストは、一般会計等で169,350百万円、全体で249,541百万円、連結で314,248百万円となっています。

経常費用においてもっとも大きな割合を占めるのは、一般会計等では物件費等で50,676百万円(28.1%)、全体では補助金等で113,806百万円(40.7%)、連結では補助金等で176,585百万円(50.7%)となっています。経常費用における補助金等が一般会計等に比べ全体・連結で大きくなっているのは、全体で国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、連結で兵庫県後期高齢者医療広域連合の給付費が計上されていることが主な要因です。

なお、純行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常、純行政コストは赤字となります。当純行政コストと税収等などの関係性については、次のページの(3)純資産変動計算書をご覧ください。

※ 統一的な基準では、すべての行政サービスの原資となる税収等や国・県からの補助金収入は、行政コスト計算書上の収益ではなく純資産変動計算書上の財源として補足されます。

(3) 純資産変動計算書

- 一般会計等、全体、連結における純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	653,437	725,431	735,916
純行政コスト(△) ※1	△ 169,350	△ 249,541	△ 314,248
財源	172,127	251,982	316,043
税金等 ※2	112,864	145,771	183,200
国県等補助金	59,263	106,211	132,843
本年度差額	2,777	2,441	1,795
資産評価差額 ※3	-	-	-
無償所管換等 ※4	549	1,272	1,425
比例連結割合変更に伴う差額 ※5	-	-	2
その他	-	0	△ 1
本年度純資産変動額	3,326	3,713	3,221
本年度末純資産残高	656,763	729,144	739,137

※1 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

※2 一般会計等では市税・地方交付税・地方消費税交付金など、全体では国民健康保険料や介護保険料などが含まれています。

※3 有価証券等の評価差額を指します。

※4 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を指します。

※5 一部事務組合や広域連合を連結する際に、N年度の経費負担割合がN-1年度の割合と異なるなどして比例連結割合が変更された場合に純資産残高の差額を計上して調整するために設ける科目のことであります。

解説

一般会計等については、市税などの税金等や国県等補助金などの財源と純行政コストの差額である本年度差額は2,777百万円で、それに無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は3,326百万円となり、本年度末純資産残高は656,763百万円となっています。

また、全体および連結については、本年度純資産変動額はそれぞれ3,713百万円、3,221百万円となり、本年度末純資産残高はそれぞれ729,144百万円、739,137百万円となっています。

(4) 資金収支計算書

・一般会計等、全体、連結における資金収支計算書の概要

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	164,117	253,408	
業務費用支出	76,698	97,041	
移転費用支出	87,419	156,367	
業務収入	181,331	277,514	
税金等収入	112,836	144,836	
国県等補助金収入	57,488	102,581	
その他	11,007	30,097	
臨時支出	-	41	
臨時収入	-	22	
業務活動収支 ※1	17,214	24,087	
投資活動支出	19,307	29,138	
公共施設等整備費支出	11,557	20,927	
その他	7,750	8,211	
投資活動収入	4,910	8,051	
国県等補助金収入	1,774	3,829	
その他	3,136	4,222	
投資活動収支 ※2	△ 14,397	△ 21,087	
財務活動支出	17,273	23,459	
地方債償還支出	14,432	20,607	
その他の支出	2,841	2,852	
財務活動収入	9,809	14,230	
地方債発行収入	9,809	14,012	
その他の収入	-	218	
財務活動収支 ※3	△ 7,464	△ 9,229	
本年度資金収支額	△ 4,647	△ 6,229	△ 7,044
前年度末資金残高	5,564	21,729	28,520
比例連結割合変更に伴う差額 ※4	-	-	6
本年度末資金残高	917	15,500	21,482
本年度末歳計外現金残高	2,486	2,489	2,490
本年度末現金預金残高	3,403	17,989	23,972

※1 業務活動収支とは、主に行政サービスを行うための支出およびその財源となる税金等の収入のことをいいます。

※2 投資活動収支とは、主に有形固定資産等を形成するための支出およびその財源となる収入のことをいいます。

※3 財務活動収支とは、主に地方債の償還にかかる支出および借入れを行った地方債収入のことをいいます。

※4 一部事務組合や広域連合を連結する際に、N年度の経費負担割合がN-1年度の割合と異なるなどして比例連結割合が変更された場合に資金残高の差額を計上して調整するために設ける科目のことです。

解説

一般会計等、全体ともに業務活動収支は黒字で、投資活動収支および財務活動収支は赤字となっており、これら3つの収支活動の合計である本年度資金収支額は、一般会計等が4,647百万円、全体が6,229百万円の赤字となっています。これは、業務活動収支の余剰資金で投資活動収支と財務活動収支の赤字を補うことができなかったことを表し、その赤字は前年度末資金残高によって賅っています。

また、歳計外現金も含めた本年度末現金預金残高は一般会計等で3,403百万円、全体で17,989百万円、連結で23,972百万円となっており、その額は貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

なお連結資金収支計算書については、国のマニュアルにおいて、自治体の事務負担等に配慮し作成の一部省略が認められているため、作成を一部省略しています。

5. 前年度比較について（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

【資産の部】	R4	R3	増減
1. 固定資産	803,325	802,118	1,207
有形固定資産	731,635	735,199	△ 3,564
事業用資産	422,430	424,779	△ 2,349
インフラ資産	301,828	302,117	△ 289
物品	7,377	8,304	△ 927
無形固定資産	1,013	902	111
投資その他の資産	70,677	66,017	4,660
2. 流動資産	28,185	32,179	△ 3,994
現金預金	3,403	7,924	△ 4,521
基金	24,232	23,732	500
その他	550	523	27
資産合計	831,510	834,296	△ 2,786
【負債の部】	R4	R3	増減
1. 固定負債	152,686	158,552	△ 5,866
地方債	119,703	124,015	△ 4,312
退職手当引当金	21,695	21,626	69
その他	11,288	12,911	△ 1,623
2. 流動負債	22,061	22,307	△ 246
1年内償還予定地方債	14,098	14,504	△ 406
その他	7,963	7,803	160
負債合計	174,747	180,859	△ 6,112
【純資産の部】	R4	R3	増減
1. 固定資産等形成分	827,617	825,914	1,703
2. 余剰分(不足分)	△ 170,854	△ 172,476	1,622
純資産合計	656,763	653,437	3,326
負債・純資産合計	831,510	834,296	△ 2,786

解説

資産の部では、前年度に比べ固定資産の投資その他の資産が4,660百万円の増となったものの、流動資産の現金預金が4,521百万円の減、事業用資産が2,349百万円の減となっています。それぞれの主な理由は、投資その他の資産は都市計画事業基金について令和3年度の都市計画税の歳入額と充当額の差額を令和4年度に積み立てたことによるもので、事業用資産は、令和4年度において減価償却による資産の減少額が西宮消防署の建替えや安井小学校の改築などによる資産の取得額を上回ったことによるものです。また、流動資産の現金預金が減少した理由については、11ページ（4）資金収支計算書で説明します。この結果、前年度に比べ資産額は2,786百万円減少しています。

負債の部では、臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことによる地方債残高の減少などにより、前年度に比べ負債額は6,112百万円減少しています。

純資産の部では、前年度に比べ純資産額は3,326百万円増加しています。なお、純資産額が増加した理由については、10ページ（3）純資産変動計算書で説明します。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
1. 経常費用	180,391	191,527	△ 11,136
業務費用	92,972	95,105	△ 2,133
人件費	38,128	40,943	△ 2,815
物件費等	50,676	50,684	△ 8
その他の業務費用	4,168	3,478	690
移転費用	87,419	96,422	△ 9,003
補助金等	32,967	43,158	△ 10,191
社会保障給付	42,469	41,351	1,118
その他	11,983	11,913	70
2. 経常収益	11,538	11,136	402
使用料及び手数料	6,379	6,272	107
その他	5,159	4,864	295
純経常行政コスト	168,853	180,391	△ 11,538
3. 臨時損失	630	485	145
4. 臨時利益	133	252	△ 119
純行政コスト	169,350	180,624	△ 11,274

解説

前年度に比べ純行政コストは11,274百万円減少しており、その主な理由は、経常費用が11,136百万円減少したことによるものです。

経常費用が大幅に減少しているのは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる移転費用の補助金等の減が大きな要因となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	653,437	654,477	△ 1,040
純行政コスト(△)	△ 169,350	△ 180,624	11,274
財源	172,127	178,823	△ 6,696
税金等	112,864	110,957	1,907
国県等補助金	59,263	67,886	△ 8,623
本年度差額	2,777	△ 1,801	4,578
資産評価差額	-	1	△ 1
無償所管換等	549	760	△ 211
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,326	△ 1,040	4,366
本年度末純資産残高	656,763	653,437	3,326

解説

前年度に比べ財源が6,696百万円減となったものの、純行政コストについても11,274百万円減となったことにより、本年度差額は4,578百万円の増となっています。

純行政コストと財源のうち国県等補助金が減となっているのは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことが大きな要因ですが、収入・支出とも同額のため本年度差額に影響はありません。

本年度差額が令和3年度と比べて増となっている主な理由は、令和3年度に西宮市立中央病院と兵庫県立西宮病院との統合新病院の用地取得にかかる負担金が発生したことなどにより、財源の減少額に比べて純行政コストの減少額が大きかったことによるものです。

結果として、純資産残高は前年度に比べ3,326百万円増の656,763百万円となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	R4	R3	増減
業務支出	164,117	169,985	△ 5,868
業務費用支出	76,698	76,873	△ 175
移転費用支出	87,419	93,112	△ 5,693
業務収入	181,331	186,630	△ 5,299
税収等収入	112,836	109,974	2,862
国県等補助金収入	57,488	65,625	△ 8,137
その他	11,007	11,031	△ 24
臨時支出	-	18	△ 18
臨時収入	-	8	△ 8
業務活動収支	17,214	16,635	579
投資活動支出	19,307	18,473	834
公共施設等整備費支出	11,557	12,138	△ 581
その他	7,750	6,335	1,415
投資活動収入	4,910	5,099	△ 189
国県等補助金収入	1,774	2,232	△ 458
その他	3,136	2,867	269
投資活動収支	△ 14,397	△ 13,375	△ 1,022
財務活動支出	17,273	16,553	720
地方債償還支出	14,432	13,890	542
その他の支出	2,841	2,663	178
財務活動収入	9,809	13,787	△ 3,978
地方債発行収入	9,809	13,787	△ 3,978
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 7,464	△ 2,766	△ 4,698
本年度資金収支額	△ 4,647	495	△ 5,142
前年度末資金残高	5,564	5,069	495
本年度末資金残高	917	5,564	△ 4,647
本年度末歳計外現金残高	2,486	2,360	126
本年度末現金預金残高	3,403	7,924	△ 4,521

解説

前年度に比べ業務収入が5,299百万円の減となったものの、業務支出が5,868百万円の減となったことにより、業務活動収支は579百万円の増となっています。業務支出及び業務収入が減となっているのは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことが大きな要因ですが、収入・支出とも同額のため本年度差額に影響はありません。業務活動収支が増となっている主な理由は、株式等譲渡所得や給与所得、営業所得等の増による個人市民税などの税収等収入が増となったことなどにより、業務収入の減少額が業務支出の減少額に比べて小さかったことによるものです。

投資活動収支は、前年度に比べ1,022百万円の減となっています。これは、都市計画事業基金積立金や財政基金積立金等の増により、投資活動支出が834百万円の増となったためです。

財務活動収支は、第二庁舎（危機管理センター）新築工事の終了や西宮支援学校校舎等改築事業の進捗に伴う、公共施設等整備費支出の財源となる地方債の借入額の減などで財務活動収入が3,978百万円減少したことにより、前年度に比べ収支は4,698百万円の減となっています。

その結果、前年度に比べ業務活動収支の増加額以上に投資活動収支と財務活動収支が減少したことにより、本年度資金収支額は減少し、本年度末現金預金残高は4,521百万円の減となっています。

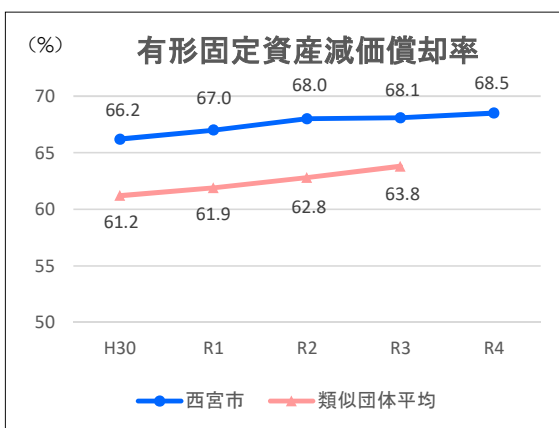
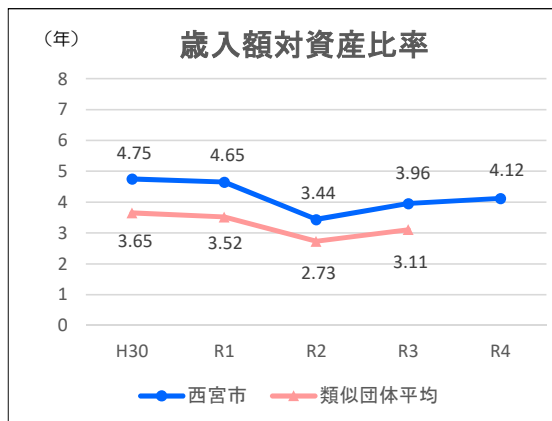
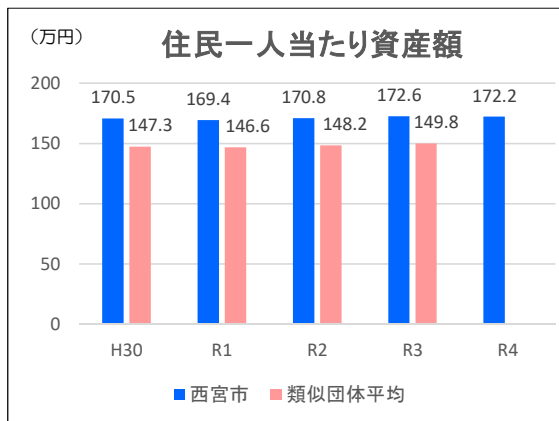
6. 財務書類からわかること（指標分析）

財務書類からはその団体の財務状況について様々なことが読み取れますが、個々の数値だけではその意味するところがわかりにくい面があります。下記の指標は、各財務書類の数値などを元に算出したものとなっており、これらを経年比較や類似団体（※）と比較することで、本市における特徴や課題を分析することができます。なお、これらの指標は一般会計等にかかる財務書類の数値を元に算出しています。

※ 類似団体とは、人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村を指します。西宮市は、尼崎市や姫路市、明石市などと同じ中核市となっています。また次ページ以降の類似団体平均は、当資料公表時点の数値を用いています。

財務状況について知りたいテーマ	分析の視点	指標
将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	資産形成度	住民一人当たり資産額
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	純資産比率
		将来世代負担比率
行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	住民一人当たり行政コスト
財政に持続可能性があるか	持続可能性 （健全性）	住民一人当たり負債額
		基礎的財政収支
受益者負担の水準はどうなっているのか	自律性	受益者負担比率

○将来世代に残る資産はどのくらいあるのか（資産形成度）



- ・住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口
- ・歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
歳入総額…資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計
- ・有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

資産形成度に関する分析

住民一人当たり資産額はR3で172.6万円、R4で172.2万円と減少しているのは、11ページ（4）資金収支計算書で説明した現金預金残高の減などが大きな要因です。

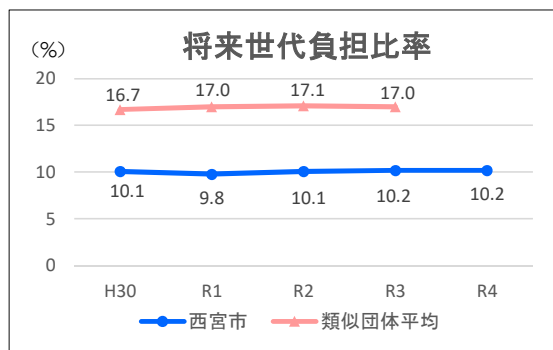
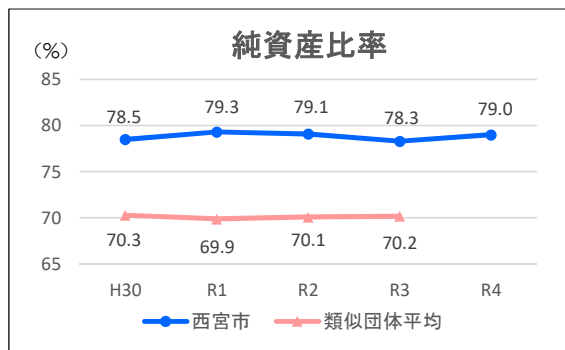
歳入額対資産比率はR3で3.96年、R4で4.12年と増加しているのは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる国県等補助金収入の減が大きな要因です。

有形固定資産減価償却率はR3で68.1%、R4で68.5%となっており、緩やかな上昇傾向にあります。また本市が類似団体平均よりも高い数値となっているのは、投資的事業が十分に行えなかったことが要因で、公共施設の老朽化対策は重要な課題として取り組んでいかなければなりません。

【総括】

資産が多いことは市民が利用できる公共施設が多いことを意味しますが、必ずしもいいことだけではなく、その維持管理経費や減価償却費などのコストは市にとって大きな負担となります。今後は西宮市公共施設等総合管理計画及び建築系公共施設個別施設計画等により、老朽化している公共施設の長寿命化や集約化、複合化を図りながら更新・除却を進めていきます。

○将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）



- 純資産比率＝純資産合計÷資産合計
- 将来世代負担比率＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
特例地方債…地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債（臨時財政対策債や減税補てん債など）のこと。

世代間公平性に関する分析

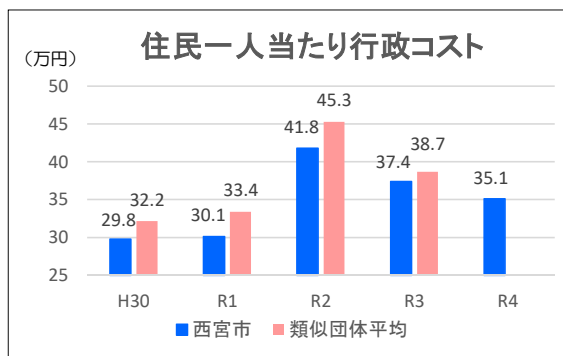
純資産比率はR3で78.3%、R4で79.0%と数値が大きくなっているのは、臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことによる地方債残高の減などに伴い、資産額に対する純資産額の割合が高くなったことが要因の一つと考えられます。

将来世代負担比率はR3で10.2%、R4で10.2%と横ばいとなっています。これは、前述のとおり地方債残高が減となったことと、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったことによる有形固定資産の減が同程度の割合であったことが要因と考えられます。

【総括】

西宮市全体としては、過去・現世代の蓄積によって借金などによる将来世代への負担の先送りが抑制されており、世代間の公平性は保たれているといえます。しかし、今後公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行が見込まれるため、指標数値の悪化が懸念されます。

○行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）



- 住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

効率性に関する分析

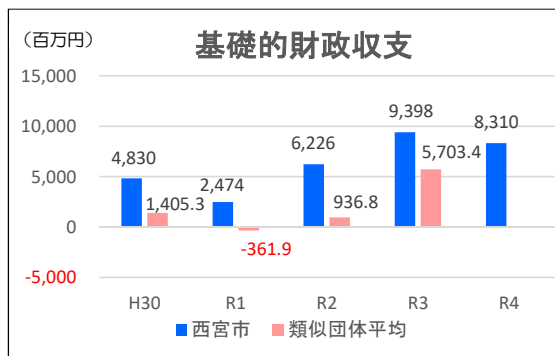
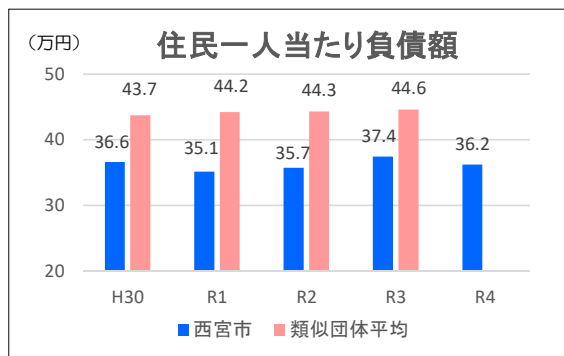
住民一人当たり行政コストはR3で37.4万円と、R4で35.1万円と減少しています。その要因としては、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことによる補助金等の減などが挙げられます。また類似団体平均を下回っている要因の一つとして、本市は生活保護費などの社会保障給付費が少ないことが考えられます。

【総括】

令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことなどによって、令和4年度は住民一人当たり行政コストが減となりました。

また近年、障害者福祉サービス給付費や保育にかかる給付費などが増加傾向にあります。業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努めていきます。

○財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）



- 住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口
- 基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

持続可能性・健全性に関する分析

住民一人当たり負債額はR3は37.4万円と、R4は36.2万円と減少しています。その主な要因の一つに、臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことによる地方債残高の減少が挙げられます。

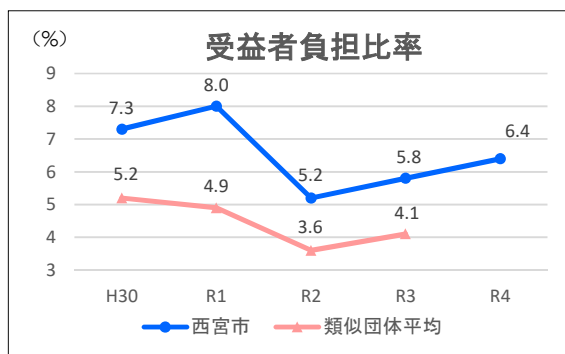
しかしながら、今後は、公共施設の老朽化対策のために、多額の地方債を発行することを見込んでおり、住民一人あたり負債額が増加傾向となることも考えられます。

基礎的財政収支は類似団体平均を上回っているものの、R3で9,398百万円、R4で8,310百万円となり数値が悪化しています。これは、株式等譲渡所得や給与所得、営業所得等の増による個人市民税などの税収等収入の増などにより業務活動収支は改善したものの、決算での収支不足に対応するため市の貯金である財政基金を取り崩したことにより、投資活動収支が悪化したためです。

【総括】

今後は公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の赤字拡大や市債発行による負債の増を見込んでいますが、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていきます。

○受益者負担の水準はどうなっているのか（自律性）



- 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

自律性に関する分析

受益者負担比率はR3は5.8%、R4は6.4%と増加しているのは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業が終了したことなどによる補助金等の減が大きな要因です。また本市の数値は類似団体平均を上回っていますが、これは本市は類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが要因の一つと考えられます。

【総括】

5ページの（2）行政コスト計算書において説明したように、経常収益や経常費用などを含む純行政コストは税金等などによりまかなうべきコストを示したものとなっています。そのため、例えばその経常費用のうち社会保障関係経費については、その性質上必ずしも受益者負担が求められていないものが多くあること、またその財源については経常収益に含まれない国・県からの補助金収入が大きな割合を占めることから（※）、当指標数値は実質的な受益者負担割合を示しているものとは言い難い部分があります。

しかし一定の指標としての受益者負担割合としては、自律性を図る上で重要な基準と考えるため、市全体の受益者負担割合の経年推移を注視しながら、その負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていきます。

※ 統一的な基準では、すべての行政サービスの原資となる税金等や国・県からの補助金収入は、行政コスト計算書上の収益ではなく純資産変動計算書上の財源として捕捉されます。